

令和元年7月31日(水)14時

連絡先
大阪府総合労働事務所
地域労政課 寺本・大原
▽直通 06-6946-2605

令和元年

夏季一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:462組合(加重平均)】

【調査時点:7月17日現在】

□ 妥結額 732,641円(前年:758,320円)

□ 支給月数 2.48か月(前年:2.45か月)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額は4年ぶりに前年を下回ったものの、6年連続で70万円台となった。
- 企業規模別の妥結額では、中小・中堅で見ると3年連続で前年を上回り、大手が2年連続で前年を下回った。
- 産業別の妥結額では、製造業が前年を下回った一方、非製造業は前年を上回ったが、なお製造業が非製造業より高くなっている。

- 大阪府総合労働事務所は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況等をまとめました。
- 本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、8月6日に当事務所ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆ 総合労働事務所 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



本調査の調査対象・集計方法

■本調査は、府内に所在する約 1,700 組合を調査対象として実施し、7月17日までに妥結額が把握できた 603 組合のうち、平均賃金が明らかな 462 組合(104,554 人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均の算出方法は以下の方法で算出しています。

加重平均=(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計/各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

各産別の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5～3.0か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年1回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね5月下旬～6月上旬に要求を提出、6月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移【P3「全体平均 妥結額・支給月数の年次推移」参照】

全体平均では、妥結額 732,641 円(前年:758,320 円)、支給月数 2.48 か月(前年:2.45 か月)となり、妥結額は前年に比べ減少しましたが、支給月数は増加しました。

(2)企業規模別の妥結状況【P4「企業規模別妥結状況」参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下(中小)」が、579,976 円(対前年比:8,343 円増、1.5%増)

「300～999人(中堅)」が、689,782 円(対前年比:12,248 円増、1.8%増)

「1,000人以上(大手)」が、772,706 円(対前年比:19,936 円減、2.5%減)

となり、中小と中堅では増加したものの、大手では減少しました。

(3)産業別妥結状況【P5「産業別妥結状況」参照】

産業別(大分類)の妥結額平均は、製造業が 756,382 円、非製造業が 683,945 円と、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(732,641 円)と比べて妥結額が高かった業種は、「情報通信業(1,374,162 円)」、「機械器具(892,672 円)」、「金融・保険業、不動産、物品賃貸業(884,707 円)」等となりました。一方、低かった業種は、「電子部品・デバイス(390,537 円)」、「医療、福祉、教育、学習支援業(485,150 円)」、「印刷・同関連(513,658 円)」等となりました。

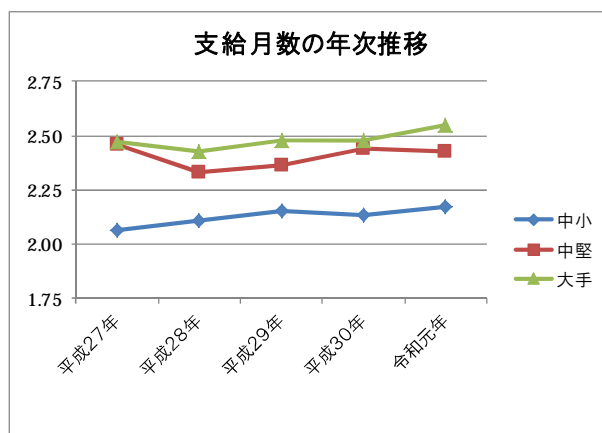
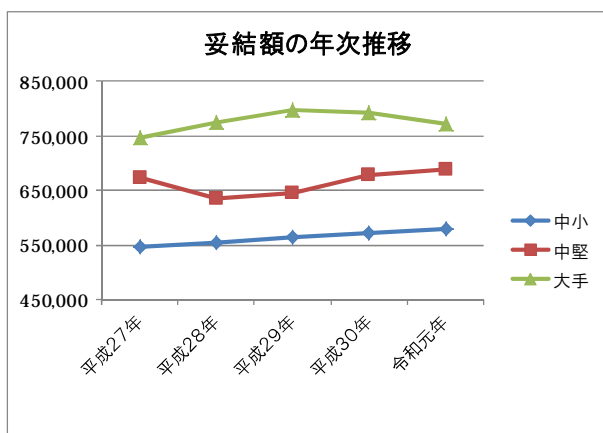
■企業規模別妥結状況

【加重平均】
(集計組合数：462組合)

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	21	281,146	520,939	1.85
	30～99人	99	269,590	531,590	1.97
	100～299人	119	266,997	595,306	2.23
【中小】 299人以下		239	267,798	579,976	2.17
【中堅】 300～999人		111	283,656	689,782	2.43
【大手】 1,000人以上		112	303,304	772,706	2.55
全規模平均		462	294,859	732,641	2.48

■企業規模別 妥結額・支給月数の年次推移

		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	439,660	1.53	433,069	1.53	511,216	1.68	539,984	1.71	520,939	1.85
	30～99人	479,146	1.78	463,986	1.80	499,775	1.91	512,001	1.92	531,590	1.97
	100～299人	562,436	2.14	577,198	2.18	578,967	2.22	588,329	2.20	595,306	2.23
【中小】 299人以下		546,453	2.06	555,119	2.11	563,159	2.15	571,633	2.13	579,976	2.17
【中堅】 300～999人		674,188	2.46	634,523	2.33	644,125	2.36	677,534	2.44	689,782	2.43
【大手】 1,000人以上		747,894	2.47	774,859	2.43	798,779	2.48	792,642	2.48	772,706	2.55



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での、妥結額・組合員数・平均賃金が把握できた組合の加重平均を表したものです。

■産業別妥結状況

【加重平均】
(集計組合数：462組合)

産業	集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	
全産業計	462	104,554	294,859	732,641	2.48	
製造業	製造業平均	324	70,287	294,909	756,382	2.56
	食料品・たばこ	23	2,070	278,298	515,824	1.85
	繊維、衣服	29	4,834	289,761	645,109	2.23
	木材、家具・装備品	3	918	281,364	623,294	2.22
	パルプ・紙・紙加工品	2	125	x	x	x
	印刷・同関連	10	2,950	279,507	513,658	1.84
	化学	39	4,969	302,160	780,949	2.58
	石油・石炭製品	2	83	x	x	x
	プラスチック製品	3	625	241,634	619,810	2.57
	ゴム、皮革製品	1	28	x	x	x
	窯業・土石製品	1	57	x	x	x
	鉄鋼	33	4,081	294,698	703,698	2.39
	非鉄金属	14	3,438	309,471	774,678	2.50
	金属製品	46	7,713	259,531	612,219	2.36
	機械器具	74	20,315	307,793	892,672	2.90
	電子部品・デバイス	3	374	277,642	390,537	1.41
	電気機械器具	20	5,783	289,816	731,472	2.52
	情報通信機械器具					
	輸送用機械器具	16	11,352	305,912	812,024	2.65
	その他の製造	5	572	286,926	744,199	2.59
非製造業	非製造業平均	138	34,267	294,757	683,945	2.32
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利					
	建設業	7	2,067	276,597	648,763	2.35
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信業	21	2,034	332,670	1,374,162	4.13
	うち、通信・放送	3	754	375,510	2,182,280	5.81
	うち、情報サービス	6	882	302,124	925,565	3.06
	うち、情報制作(出版等)	12	398	319,205	837,330	2.62
	運輸業・郵便業	18	5,059	338,621	567,526	1.68
	うち、私鉄・バス等	1	160	x	x	x
	うち、道路貨物輸送	11	3,935	317,782	520,468	1.64
	うち、郵便業					
	うち、その他	6	964	x	x	x
	卸売・小売業	56	21,930	284,818	649,953	2.28
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	1,210	295,358	884,707	3.00
	うち、金融・保険業					
	うち、不動産業	3	1,210	295,358	884,707	3.00
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	5	243	288,249	741,925	2.57
	飲食店、宿泊業	1	150	x	x	x
	生活関連サービス業、娯楽業	2	31	x	x	x
	医療、福祉、教育、学習支援業	11	801	300,394	485,150	1.62
	うち、教育・学習支援業	4	70	336,296	633,897	1.88
	うち、医療・福祉	7	731	296,956	470,906	1.59
	複合サービス事業、サービス業	14	742	237,743	641,519	2.70
	うち、複合サービス事業	4	53	280,237	722,245	2.58
うち、自動車整備・機械修理	3	99	240,374	766,623	3.19	
うち、賃貸・広告業	1	1	x	x	x	
うち、その他	6	589	x	x	x	

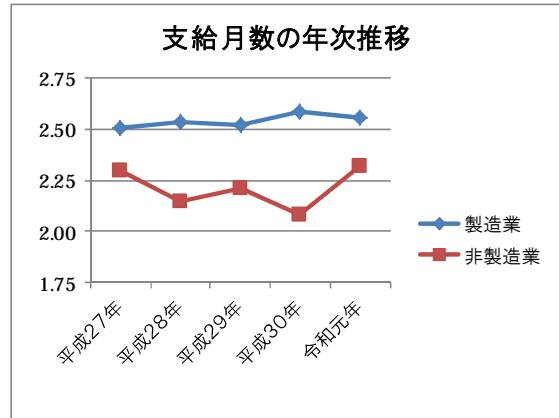
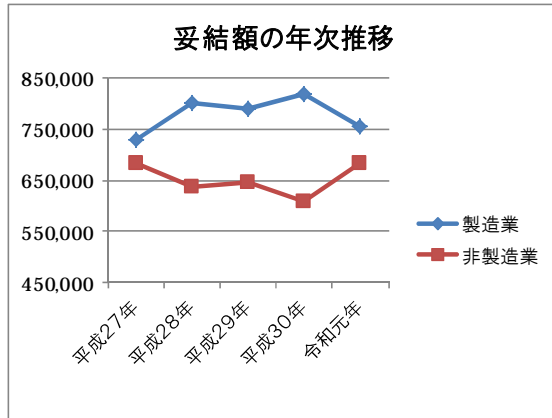
※集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。

また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

※集計データがない場合は空白としています。

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	730,527	2.51	801,819	2.54	791,051	2.52	818,587	2.59	756,382	2.56
非製造業	683,113	2.30	637,428	2.15	645,614	2.21	608,469	2.08	683,945	2.32



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での、妥結額・組合員数・平均賃金が把握できた組合の加重平均を表したものです。

【参考】

単純平均 結果一覧（発表時期別 要求・回答・妥結状況）

【単純平均】

	令和元年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
第1報	6月14日	301組合	301組合	269組合	243組合	247組合	208組合
		702,260円	760,863円	645,883円	692,951円	650,513円	711,780円
第2報	6月26日	444組合	514組合	428組合	438組合	377組合	388組合
		721,422円	712,368円	630,278円	641,569円	642,206円	650,946円
最終報	7月31日	567組合	583組合	638組合	637組合	603組合	584組合
		724,593円	705,198円	585,197円	586,883円	585,824円	598,189円

※本表では、最終報時点において、平均賃金や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額、回答額、妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。